

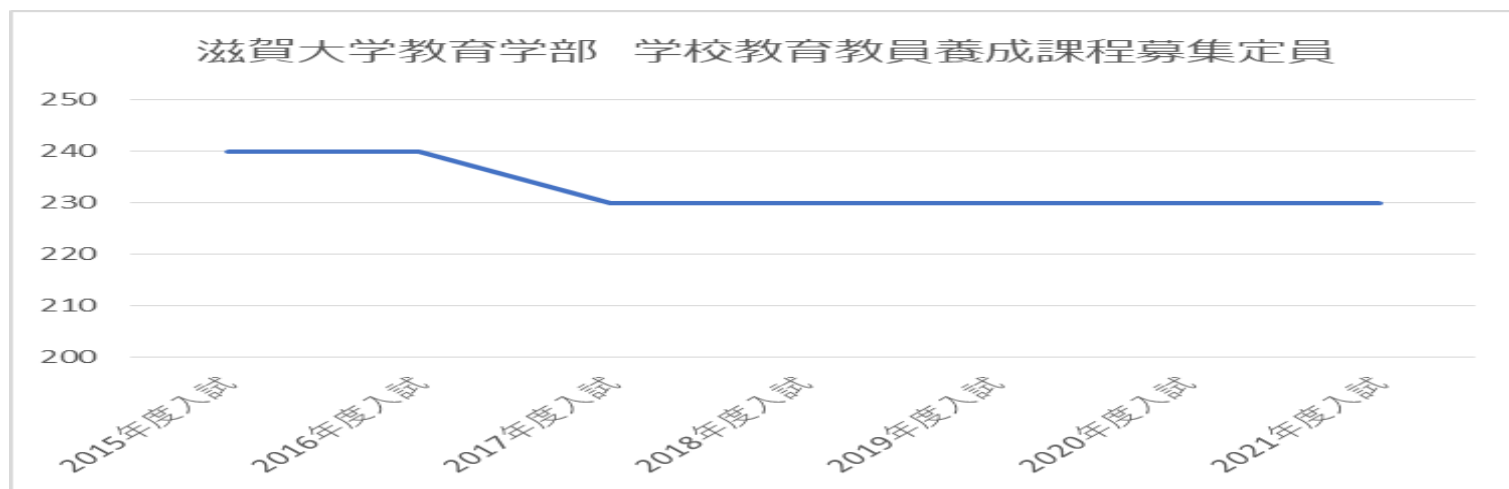
滋賀県総合教育会議 議題にかかる情報提供

# 教員養成学部の現状・課題

---

滋賀大学教育学系 教授 大野裕己

# 滋賀大学教育学部 学生募集定員の推移



- 2015年度入試より免許取得を要件とする学校教育教員養成課程の定員増（「新課程（環境・情報）」の一本化）、2017年度新学部設置に伴う定員減（10人）
- 2021年度入学者選抜区分：一般選抜（前期134・後期24）、学校推薦型選抜（一般41・地域※10）、総合型選抜21、帰国生徒選抜若干名、社会人選抜若干名 ※県内高校-滋賀県教員志望
- 2020年度学部入学生に占める滋賀県出身者37%（近畿81.9%）  
→他学部に比して本県出身者率は高い

# 滋賀大学教育学部（学校教育教員養成課程）卒業生の教員就職の状況等

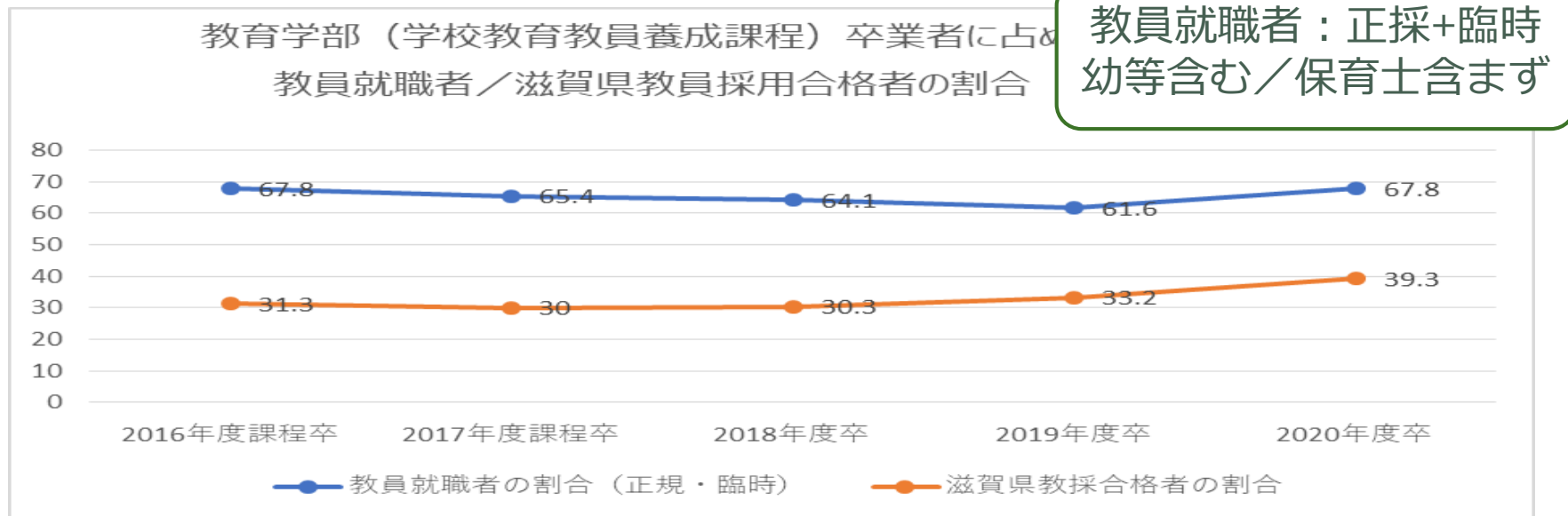
	2016年度課程卒	2017年度課程卒	2018年度卒	2019年度卒	2020年度卒
当該年度卒業者数	227	217	251	250	239
教採合格者（正規）	112	103	120	123	119
非常勤講師等（臨時）	42	39	41	31	43
滋賀県教採合格者数	71	65	76	83	94

※滋賀大学教育学部学生就職支援係提供データによる。

※教採合格者数には保育士を含まず（幼稚園教諭等就職は含む／非常勤講師等も同じ）。

※2018年度以降の卒業者数の増減は、2015年度入試からの学校教育教員養成課程一本化、2017年度入試における学部定員減の影響が大きい。

# 滋賀大学教育学部（学校教育教員養成課程）卒業生の教員就職の状況等



※滋賀大学教育学部学生就職支援係提供データによる ※保育士就職は教員就職に含まず

- 2010年代前半期（70%台の年度が多い）に比べると減少傾向と言いつるが、概ね60%台後半を維持している。
- 例年文部科学省が調査・公表する国立教員養成学部・大学等の就職状況調査においては、滋賀大学教育学部の教員就職率（また正規採用率）は、**国立の教員養成課程の全体平均より数ポイント高い。**

# 滋賀大学教育学部卒業生（2019年度卒）における 教員就職以外の状況

	教採合格者	非常勤講師等	就職（保育士）	就職 （保育士以外）	大学院	未定者等
2019年度卒 250人	123 滋83	31 滋15程度	8	64	13	11

※滋賀大学教育学部外部評価報告書2020、教育学部学生就職支援係提供データ等による  
（参考）2016学部入学者：256人うち滋賀県出身107人（41.8%）

- 免許状取得者249人、延べ数一種634・二種10（内訳：小一種216・小二種6、中一種197・中二種1、高一種146、特一種45・特二種1、幼一種30・幼二種10）
- 就職（保育士以外）のうち、公務員22、企業42
- 入学時教職志望率→授業・実習経験による変化（課題意識の一つ）

# 滋賀大学教育学部における教員養成改革の主な取組 (教職の魅力の発信等)

- **多様な専攻・専修と教育内容**の設定 (ダイバーシティ等  
滋賀県の教育課題への対応も意識)
- 全学の強みを活かした教員育成の取組 (教育データサイ  
エンティスト養成プログラム等)
- 附属・県下学校現場との連携のもと、学生の実践的能力  
育成を重視した積み上げ型教育実習 (**教育参加P**)
- 体系的な**教員就職支援プログラム** (入学時からの体系的  
と内容幅、実務家・研究者教員の協働での丁寧な指導)
- 滋賀大学・滋賀県教委連携組織での**共同事業** (**特別支援  
フォーラム・教員育成フォーラム等**) を通じた今日的  
課題・解決方法の共有と、学部等学生の巻き込み

※良い意味「等身大」の教職の魅力発信のタネも多い？

# 全国的な教員志望者減少や「教師不足」に係る動向

## ● 最近の国レベルの政策的動向

- ・ 中教審への教員養成・採用・研修に関する試問（R3.4）
- ・ 文科省の担任教員等不足に関する実態調査意向（R3.4）

## ● 全国的な教員志望者の動向

- ・ 採用者数は、校種・地域差はあるが大量採用基調を維持
- ・ 各校種で受験者数の減少、加えて採用倍率の低下傾向
- ・ 小学校で顕著に、既卒者の受験者数（受験者中割合）減  
（大量採用期に既卒者講師等の正採増加？→今後の講師確保難化？）
- ・ 国立教員養成系学部志願状況の推移

## ● 近年の「教師不足」状況

- ・ 顕在的課題としての年度当初臨時任用確保（←要因として、見込み以上需要・講師の担い手の減少等）
- ・ より広義な教員志望者確保にかかる課題（←教員の働き方、外在的な役割期待や評価／教員養成のしくみ／教員となるものの育ち）

文部科学省総合教育政策局「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方」（2021年4月27日中教審部会資料）等を参照。

# 近年の教員養成改革の動向

## ● 国レベルの改革動向

- ・ 各大学教職課程の創意工夫（科目大きくくり化）／水準の確保（教職課程コアカリキュラム）にかかる政策
- ・ 小中免許の併有促進 等

## ● 教員養成学部・大学での取組例

- ・ 高大連携／入学選抜における工夫
- ・ **養成スタンダード**（+科目レベルとの関連）を通じた教育
- ・ **現場経験機会**（インターンや連携プログラム）の充実
- ・ **教職キャリア支援の包括的取組・指導体制**
- ・ 教職大学院における教員養成高度化（理論-実践往還強化での**新たな／多様な養成機会創出**（即戦力）） etc.



# 教員人材確保（教育学部志願者確保）に向けて

※教員確保を取り巻く要因（職務環境／養成のしくみ／人材の状況・意識）→行政・養成大学（教職課程）での**構造的アプローチ**の必要？

## ●広い環境条件とかかわって

- ・学校の働き方改革／地域とともにある学校（・学校管理職の視野力量）
- ・高校-教育学部（将来の志願者への教職魅力の発信－高校での学び）

## ●採用等とかかわって

- ・採用選考の工夫（例えば教職院へのインセンティブ(選考／研修免除)  
（※採用数の少ない教科にかかる教員の持続的育成のあり方）

## ●養成等とかかわって

- ・これまでの養成改革の一層の質的充実
- ・**地域の学校課題に対応する教員力量**の育成：学部・教職院と現場との協働プログラム、**県-大学の指導・教材の育成リソース共有** など
- ・氷河期世代の免許取得者リカレント教育

※志望者が「**新たな教員・力量像**」を等身大で理解して学べる**養成のしくみ**